

中小企業 海外展開のツボ

再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度の導入が進めば、さらなる高騰を招く恐れさえあります。

特に原価に占めるエネルギーコスト割合が高い食品製造業には深刻です。実はタイの日本企業の設備は、省エネ対策の遅れが目立ちます。2011年の洪水後、復旧を優先して現地調達が可能で旧式の設備でしのぐ例が多かったためです。インバータ

タイ、省エネ関連に商機

日本総合研究所 総合研究部門 マネジャー 船田 学氏

一機能がないエアコンや発光ダイオード（LED）化されていない照明などが今でもよく使われています。

日本企業のタイ工場の多くは、現地スタッフ 100～200人に対し日本人は1人といった比率で組織しています。設備のメンテナンスは現地スタッフに任せるのが一般的ですが、省エネ知識に乏しいことが多く、なかなか効果を得られないのが実情で

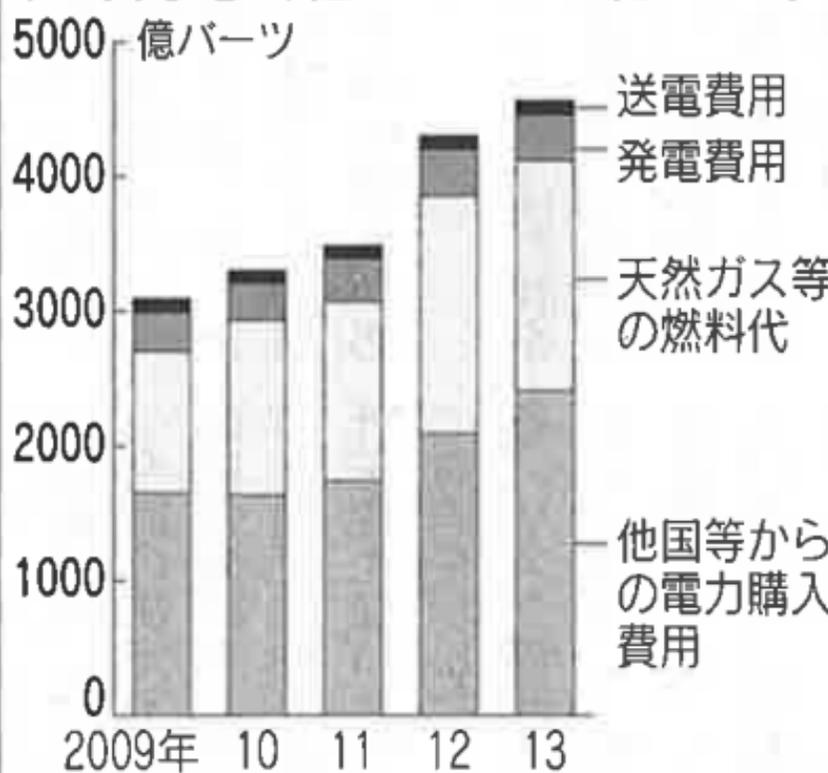
す。一層の電力値上げが懸念されるなか、競争力を保つためには、日本の工場における省エネ化の経験やノウハウを持つ人材が求められます。

ある商社は省エネ設備の販売やコンサルティングのほか、現地の施工会社のネットワーク化による「ワン・ストップ」型のサービスも始めました。こうした状況を商機に変える試みも活発化しそうです。

タイに進出している日本企業にとって大きな課題のひとつは、2012年に3割程度値上がりした業務用電気料金への対応です。電力の高騰の主な原因はラオスなどからの電力輸入量の増加のほか、天然ガスの輸入価格の上昇が発電電力量の約7割を占めるガス火力発電のコストを直撃したからです。

タイの電力の半分を供給するタイ発電公社（EGAT）の総コストは5年間で1.5倍に跳ね上がりました。

タイ発電公社(EGAT)の総コスト



(出所)EGATアニュアルレポート2010～2013を基に日本総研作成